

(様式①)

事業計画書目次

[温暖化対策統括本部]

8款2項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	人件費	455,693	455,693	430,762	430,762	24,931	24,931	
1	地球温暖化対策実行計画推進事業	24,556	24,556	11,290	11,290	13,266	13,266	○
2	国内外地域連携推進事業	17,701	17,701	22,684	22,684	△ 4,983	△ 4,983	
3	地球温暖化対策の連鎖づくり推進事業	44,593	44,548	13,138	9,535	31,455	35,013	○
4	市役所RE100推進事業	137,086	137,086	132,400	132,400	4,686	4,686	
5	横浜ブルーカーボン推進事業	3,655	3,655	6,257	6,257	△ 2,602	△ 2,602	
6	次世代自動車先進都市推進事業	8,278	8,278	5,278	5,278	3,000	3,000	○
7	横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)	24,471	24,471	18,915	18,915	5,556	5,556	○
8	水素エネルギー利活用推進事業	25,050	25,050	38,775	38,775	△ 13,725	△ 13,725	
9	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業	7,760	7,760	0	0	7,760	7,760	
10	SDGs未来都市推進プロジェクト事業	88,806	46,806	91,647	54,147	△ 2,841	△ 7,341	○
	再生可能エネルギー活用戦略推進事業	0	0	40,286	40,286	△ 40,286	△ 40,286	
	ヨコハマ・エコ・スクール推進事業	0	0	20,144	20,098	△ 20,144	△ 20,098	
	大規模イベントを契機としたカーボンオフセット推進事業	0	0	3,560	3,560	△ 3,560	△ 3,560	
	SDGs bizサポート事業	0	0	33,000	33,000	△ 33,000	△ 33,000	
	計	837,649	795,604	868,136	826,987	△ 30,487	△ 31,383	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般 会計	8 款	2 項	4 目		
事業名称	地球温暖化対策実行計画推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	24,556					24,556
補助事業 単独事業						0
令和3年度	11,290			0		11,290
増△減	13,266	0	0	0	0	13,266

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	48,024	75,950	120,120			24,556	24,556	24,556
市債+一般財源	40,000	51,000	115,620			115,340	115,340	115,340
決算 事業費	36,646	32,467	92,730					
市債+一般財源	30,243	30,389	89,622					

事業概要	2050年脱炭素社会の実現に向けて、本市地球温暖化対策実行計画を改定し、市域における温室効果ガスの排出削減に向けた様々な施策を取りまとめ、市・市民・事業者等の多様な主体における脱炭素化の取組を推進します。また、本計画に基づき、市域の温室効果ガスの排出状況及びエネルギー設備等の導入状況等を把握します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」 「気候変動適応法」 「横浜市生活環境の保全等に関する条例」 「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」 「横浜市地球温暖化対策実行計画」 「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」 「横浜市気候変動適応方針」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】</p> <p>2050年脱炭素社会の実現に向け、市域における温室効果ガスの排出抑制等を推進するための総合的な計画である「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定及び温室効果ガスの排出量等の把握、Zero Carbon Yokohamaへの円滑な移行等に向けたロードマップ検討、各区局における脱炭素化の取組支援を目的とします。</p> <p>①横浜市地球温暖化対策実行計画の改定等 温暖化対策の推進に関する法律の改正、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の施行等を踏まえ、「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改定することで、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を加速します。</p> <p>②地球温暖化対策進捗状況等把握調査 市域における温室効果ガス排出状況量及びエネルギー設備等の導入状況等を把握をすることで、計画や施策の進捗管理などに生かします。</p> <p>③脱炭素化プラス予算（旧：温対プラス事業） 区における脱炭素の取組を支援し、オール横浜で2050年カーボンニュートラルを目指します。</p> <p>④脱炭素社会の実現に向けたサーキュラー・エコノミー構築事業 地産地消や廃棄物を出さずに資源として有効活用する取組などを通じて、温暖化対策だけでなく、持続可能な成長や地域課題の解決にもつなげる循環型地域経済システムとその評価の仕組みの構築を目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市域の温室効果ガス排出量【記者発表資料等（令和3年6月）】 <排出量推移（万t-CO₂）（2010年度固定排出係数）>平成29年度 1,713 平成30年度 1,674 令和元年度 1,647 ・市域のエネルギー消費量【地球温暖化対策進捗状況把握等調査（令和3年3月）】 <消費量推移（PJ）>平成29年度 230 平成30年度 224 令和元年度 221 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市域の温室効果ガス排出量	単位	目標	1,683					
	万t-CO ₂	実績	1,647	未確定				
事業スケジュール	<p>①横浜市地球温暖化対策実行計画の改定：令和4年度中に改定予定</p> <p>②地球温暖化対策進捗状況等把握調査： 令和2年度の排出量公表（令和4年6月頃）、令和3年度温室効果ガス排出量・エネルギー設備等の導入状況等の調査を実施（令和4年度中）、令和3年度の排出量公表（令和5年6月頃）</p> <p>③脱炭素化プラス事業（旧：温対プラス事業）：区における取組実施（随時）</p> <p>④脱炭素社会の実現に向けたサーキュラー・エコノミー構築事業：先駆的な実証実験の実施（令和4年度上半期）、モデルの検討（令和4年度下半期）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 横浜市地球温暖化対策実行計画の改定等			
② 地球温暖化対策進捗状況等把握調査					
③ 脱炭素化プラス事業（旧：温対プラス事業）		3,000	1,900	1,100	区の取組推進による増
④ 脱炭素社会の実現に向けたサーキュラー・エコノミー構築事業					新規事業
細事業合計		24,556	11,290	13,266	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮島 弘樹	吉田 光	望月 ゆか

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目		
事業名称	国内外地域連携推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	17,701	0				17,701
補助事業 単独事業						0
令和3年度	22,684					22,684
増△減	△ 4,983	0	0	0	0	△ 4,983

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	6,440	5,925	5,085	17,701	17,701
市債+一般財源	6,440	5,925	5,085	17,701	17,701	17,701
決 算	7,980	5,889	3,534			
市債+一般財源	7,980	5,889	3,534			

事業概要	海外都市や都市ネットワークとの連携、国際会議開催等のあらゆる機会を通じて、知見の共有を行うとともに、本市「Zero Carbon Yokohama」「SDGs 未来都市」の先進的な取組を発信し本市のプレゼンス向上を図ります。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期4か年計画」「横浜市SDGs未来都市計画」「横浜市国際戦略」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>世界の温室効果ガスの約3分の2が都市から排出されていると言われており、地球温暖化対策における都市の役割がますます高まる中、国内外の都市・ネットワークとの連携はますます重要になっています。こうした国内外のネットワークに参画することで知見の共有を行い本市施策への反映を進めるとともに、会議等で本市の先進的な温暖化対策を発信し、本市のプレゼンス向上を図ります。</p> <p>①海外都市等との連携推進 ・先進的な取組を行う海外都市と知見の共有・本市施策の発信 ・国際会議への参加などあらゆる機会を通じた情報発信による本市のプレゼンス向上 ・海外視察者の受け入れや国際会議の誘致による本市のプレゼンスの向上</p> <p>②欧州地域との連携推進(フランクフルト事務所活動経費) 欧州地域における情報発信によるプレゼンス向上、先進都市の温暖化施策の情報収集による本市施策への反映</p> <p>③アジア・スマートシティ会議 国際局と連携したアジア・スマートシティ会議の開催、国内外の都市への情報発信によるプレゼンス向上</p> <p>④国内自治体等との連携推進 ・九都県市の地球温暖化対策特別部会への参加による知見の共有、スケールメリットを生かした広報活動や取組の実施 ・指定都市自然エネルギー協議会への参画による知見の共有</p>							
根拠・データ等	・市域の温室効果ガス排出量【記者発表資料等(令和3年6月)】 <排出量(万t-CO ₂)(2010年度固定排出係数)>令和元年度 1,647							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国際会議参加回数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	回	実績	11					
海外都市等視察者受入件数	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	件	実績	19	1				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度 事業実施(海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等) 令和2年度 事業実施(海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等) 令和3年度 事業実施(海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等) 令和4年度 事業実施(海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	海外都市等との連携推進	8,921	11,094	▲ 2,173	事業内容見直しによる減
②	欧州地域との連携推進(フランクフルト事務所活動経費)	365	365	0		
③	アジア・スマートシティ会議	6,400	10,800	▲ 4,400	事業手法の見直しによる減	
④	国内自治体等との連携推進	2,015	425	1,590	事務移管による増	
細事業合計		17,701	22,684	▲ 4,983		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮島 弘樹	園原 亜希	園原 亜希

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目		
事業名称	地球温暖化対策の連鎖づくり推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	44,593			45		44,548
補助事業 単独事業						0
令和3年度	13,138	3,603				9,535
増△減	31,455	△ 3,603	0	45	0	35,013

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	6,096	5,608	4,486	32,000	32,000	32,000
市債+一般財源	6,096	5,608	4,486	32,000	32,000	32,000
決 算	4,655	5,011	3,661			
市債+一般財源	4,655	5,011	3,661			

事業概要	脱炭素化に向けた機運を醸成し、具体的な行動変容を促すため、温暖化対策に積極的に取り組む市民団体や事業者、教育機関等の多様な主体と連携した取組の推進及び戦略的なプロモーションを全市的に展開します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市地球温暖化対策実行計画では、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を掲げており、脱炭素化の実現には、市民と事業者の行動変容が肝要です。 横浜市の温室効果ガス排出量の割合は、家庭部門で約24.8%と、全国と比較しても家庭部門の占める割合が高く、さらに、国の定める「地球温暖化対策計画」では、令和3年度の改定で家庭部門における2030年度の温室効果ガス削減目標を大幅に引き上げる予定であり、大都市としての対策は喫緊であり、率先的な取組が求められます。 そのため、横浜市の最大の強みである市民力を活かし、あらゆる主体と連携した具体的で効果的なプロモーションと訴求力のある取組を推進します。市民・事業者には、温暖化対策の関心向上に止まらず、行動に移す連鎖づくりをオール横浜で進めます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度の市内温室効果ガス排出量 部門別（速報値）（令和3年6月） 横浜市二酸化排出量1736.4万t-CO2のうち、家庭部門が24.8%、業務部門が10.3%（全国は家庭部門14.4%、業務部門17.5%） 令和2年国勢調査結果速報（横浜市独自集計） 人口：3,778,263人、世帯数：1,768,631世帯 地球温暖化対策計画（案）（令和3年9月3日パブリックコメント） https://www.env.go.jp/press/109931.html 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
連携団体数	単位	目標			400	400	400	400
	団体	実績	372	381				
YES講座参加人数	単位	目標	37,000	37,000	37,000	37,000	3,700	37,000
	人	実績	29,532	14,131				
実証事業	単位	目標			1	1	1	1
	件	実績						
事業スケジュール	平成30年度 事業実施（企業・団体との連携イベント、広報物制作等） 令和元年度 事業実施（企業・団体との連携イベント、広報物制作等） 令和2年度 事業実施（企業・団体との連携イベント、広報物制作等） 令和3年度 事業実施（国補助金活用事業、企業・団体との連携イベント、資源循環連携事業等） 令和4年度 事業実施（脱炭素ライフスタイルキャンペーン、企業・団体との連携イベント、YES講座等）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	多様な主体との連携プロモーション	7,348	8,333	▲ 985
②	脱炭素ライフスタイルキャンペーン	16,600	0	16,600	新規事業による増
③	ヨコハマ・エコ・スクール推進事業	20,645	0	20,645	事業統合による増
④	COOL CHOICE推進(補助金事業)	0	4,805	▲ 4,805	補助金事業終了による減
	細事業合計	44,593	13,138	31,455	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮島 弘樹	神谷 奈緒美	竹田 理絵

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	プロジェクト推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	■ 施設等整備費	■ その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目		
事業名称	市役所RE100推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	137,086					137,086
補助事業 単独事業						0
令和3年度	132,400					132,400
増△減	4,686	0	0	0	0	4,686

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	15,000	10,573	10,573	137,086	137,086	137,086
市債+一般財源	15,000	10,573	10,573	137,086	137,086	137,086
決 算	8,265	6,564	17,059			
市債+一般財源	8,265	6,564	17,059			

事業概要	市役所RE100の達成に向けて、公共施設のZEB化の検討や、効率的に再エネに転換するための区庁舎のLED化を順次実施します。合わせて、公共施設のLED化について、関係部署と連携しながら調整・検討し、目標としている2030年度100%LED化を目指して取り組みを推進します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期4か年計画」「地球温暖化対策の推進に関する法律」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>「Zero Carbon Yokohama」の実現にあたり、省エネ及び再エネ転換を市民、事業者、公共それぞれが推進する必要があります。本市は市内最大級の排出事業者として、また市民、事業者への率先垂範として、市有施設の再エネ転換を掲げています。再エネ転換に向けては、ZEB化も視野に入れながら省エネと再エネの導入を進める必要があります。また再エネ転換の際には、省エネにより施設で消費する電力を徹底して下げることが効果的であるため、区庁舎において高い省エネ効果が見込める、照明のLED化を引き続き進めます。</p> <p>なお、公共施設のLED化は、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）で中心的な取組の一つであり、2030年までに100%LED化を目指して取組を進めていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> LED等照明設備設置状況調査【H29年度開始。毎年実施】 <実績推移>H29年度21%、H30年度24%、元年度29%、2年度34% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区庁舎LED化工 事着工数	単位	目標	0	1	1	1	1	1
	箇所	実績	0					
LED化率	単位	目標	29	36	45	51	58	64
	%	実績	29.0	34.0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：LED化事業開始 令和元年度：リースによるモデル事業実施（6施設3案件）令和6年度終了。 令和2年度：区庁舎のLED化事業開始（都筑区庁舎設計） 令和3年度：LED化工事（都筑区1期）、実施設計（神奈川区） 令和4年度：LED化工事（都筑区2期、神奈川区）、実施設計（磯子区、緑区） 令和5～12年度：神奈川区ほか、順次実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区庁舎のLED化推進				設計費用の増
	②	公共施設のZEB・LED化の推進				
細事業合計			137,086	132,400	4,686	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡崎 修司	七呂 道輝	鈴木 純子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	プロジェクト推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般 会計	8 款	2 項	4 目	
事業名称	横浜ブルーカーボン推進事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,655					3,655
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	6,257					6,257
増△減	△ 2,602	0	0	0	0	△ 2,602

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	6,921	6,249	5,597	3,149	3,149	3,149
市債＋一般財源	6,921	6,249	5,597	3,149	3,149	3,149
事業費	4,887	8,789	4,715			
市債＋一般財源	4,833	8,747	4,715			

事業概要	海洋資源を活用した温暖化対策の取組である「横浜ブルーカーボン事業」を展開します。								
事業開始年度	平成21年度								
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市中期4か年計画、横浜市地球温暖化対策実行計画								
事業目的・効果 (必要性)	2050年までの脱炭素化には、二酸化炭素の排出量削減・吸収の取組および市民・事業者に向けた普及啓発が必要となります。横浜ブルーカーボンでは、「ブルーカーボン（海洋に生息する生き物によって吸収・捕捉される炭素）」と「ブルーリソース（海洋におけるエネルギー等の利活用）」を活用した温暖化対策に取り組みます。また、海を生かした環境教育や普及啓発を通じて、海辺環境の魅力を向上し、「親しみやすい海づくり」を目指します。								
根拠・データ等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」 CO2削減目標 ・2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化） ・2020年度までに22%、2030年度までに30%削減（いずれも2013年度比）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
クレジット制度参加者数	単位	目標	—	25	25	20	検討中	検討中	検討中
	者	実績	24	22					
普及啓発イベント実施回数	単位	目標	8	8	8	4	8	8	8
	回	実績	7	4					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：事業開始 平成26年度：横浜ブルーカーボン・オフセット制度の運用開始 令和2年度：横浜ブルーカーボン・オフセット制度の運営（22者参加）、親しみやすい海づくり（普及啓発）の実施（4回） 令和3年度：横浜ブルーカーボン・オフセット制度の運営（25者参加見込） 親しみやすい海づくり（普及啓発）の実施（8回見込） 令和4年度：横浜ブルーカーボン・オフセット制度の運営（20者参加見込）、 親しみやすい海づくり（普及啓発）の実施（4回見込） 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜ブルーカーボン・オフセット制度				委託内容見直しによる減
	②	親しみやすい海づくり（普及啓発）				事業見直しによる減
細事業合計			3,655	6,257	▲ 2,602	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡崎 修司	村井 佑貴	古元 麻祐子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	プロジェクト推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目		
事業名称	次世代自動車先進都市推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,278					8,278
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,278					5,278
増△減	3,000	0	0	0	0	3,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			
市債+一般財源			

令和5年度	令和6年度	令和7年度
8,278	8,278	8,278
8,278	8,278	8,278

事業概要	自動車の走行に伴って排出される温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、次世代自動車（電気自動車（以下「EV」という。）、プラグインハイブリッド車（以下「PHV」という。）、燃料電池自動車（以下「FCV」という。）の市内への普及を進めるとともに、EV充電インフラ拡大に向けた調査検討、次世代自動車利用拡大に関する調査検討、次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発を行います。
------	---

事業開始年度	令和3年度
--------	-------

根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画
------------	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>政府が「2035年までに、乗用車新車販売で電動車100%」を目指すという方針を掲げるなど、自動車業界は100年に1度の変革期と言われ、世界的にも「脱ガソリン車」が加速していく情勢となっています。これらの動向を踏まえ、市域への次世代自動車の普及を進める必要があります。</p> <p>①EV充電インフラ拡大に向けた調査検討 本市では、将来的な日本の電動車社会を見据え、民間事業者と「横浜市内のEV普及促進に向けた連携協定」を締結し、充電インフラの拡大に取り組んでいます。「市内充電インフラの拡大」、「新たな仕組みづくり」、「充電インフラを活用したまちづくり（地域防災）」を軸として、充電インフラを拡充するための調査検討を実施します。</p> <p>②EV充電器の公道設置に関するステーション整備 視認性の良い場所に誰もが気軽に使える充電器を設置することで、「充電インフラが不十分」という不安感を払拭することにより、EV・PHVに乗りやすい環境を整えるため、新たに公道へのEV充電器設置に向けた整備を行います。</p> <p>③次世代自動車利用拡大に関する調査検討 EV・PHV・FCVの今後の普及に向けた取組検討を行います。</p> <p>④次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発 環境系イベントへの出展や企業等の取組をサポートする等、次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発を行います。これにより、次世代自動車の普及を促進します。</p>
------------------	---

根拠・データ等	次世代自動車普及台数 一般社団法人自動車検査登録情報協会からデータ購入 <実績推移>令和元年度7,163台、令和2年度7,726台、令和3年度9,000台（目標）、令和4年度10,000台（目標）
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
次世代自動車 普及台数	単位	目標	-	9000	10000	-	-	-	-
	台	実績	7163	7726					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：事業開始 令和4年度：EV充電インフラ拡大に向けた調査検討、EV充電器の公道設置に関するステーション整備、次世代自動車利用拡大に関する調査検討、次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	次世代自動車先進都市推進事業	8,278	5,278	3,000	新規ステーション整備による増
細事業合計		8,278	5,278	3,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岡崎 修司	係長 小室 達郎	係 萩原 隆
--------------------	-------------	-------------	-----------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	プロジェクト推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目		
事業名称	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	24,471					24,471
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	18,915					18,915
増△減	5,556	0	0	0	0	5,556

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	24,214	21,793	19,815
算 市債+一般財源	24,214	21,793	19,815
決 事業費	28,861	19,386	13,143
算 市債+一般財源	28,861	19,386	13,143

令和5年度	令和6年度	令和7年度
25,000	25,000	25,000
25,000	25,000	25,000

事業概要	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) 実証事業 (平成22~26年度) の成果を生かし、防災性、環境性、経済性に優れたエネルギー循環都市を実現させることを目的とした、公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会 (YSBA)」の全体総合調整役として協議会運営を行います。また、市役所の取組として、省エネ創エネの推進、防災性強化に繋がるVPP構築事業、PPA事業に取り組みます。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDG s 未来都市計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画							
事業目的・効果 (必要性)	2050年までの脱炭素化には、次世代型エネルギーネットワーク、次世代型自動車、次世代型住宅・ビルディング等を普及・展開させ、横浜型の持続可能な脱炭素都市 (横浜スマートシティ) の構築が必要となります。 本事業は、自立・分散型電源の導入をはじめとするエネルギーの多様化により、脱温暖化への寄与に加え、エネルギーセキュリティの確立や災害にも強いまちづくりの推進を目的とします。また、ゼロエネルギーの先進モデル拠点の支援と合わせ、国内外へのプロモーションを通じ横浜モデルの普及を推進します。							
根拠・データ等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」 CO2削減目標 ・2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ (脱炭素化) ・2020年度までに22%、2030年度までに30%削減 (いずれも2013年度比) 「横浜市地球温暖化対策実行計画 (市役所編)」 CO2削減目標 ・2020年度までに7%、2030年度までに30%削減 (いずれも2013年度比)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スマートビジネス協議会運営 (幹事会、運営会)	単位	目標	12, 2	12, 2	12, 2	12, 2	12, 2	12, 2
	回	実績	12, 2	12, 2				
PPA事業実施数	単位	目標	0	0	15	45	10	15
	施設数	実績	0	0				
事業スケジュール	「PPA事業」 令和3年度：PPA事業開始 (小中学校15施設) 令和4年度：新規実施 (小中学校45施設) (見込み) 令和5年度：新規実施 (小中学校10施設) (見込み) 令和6年度：新規実施 (小中学校15施設) (見込み) 令和7年度：新規実施 (小中学校15施設) (見込み)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	YSCP推進	1,150	2,000	▲ 850	事業見直しによる減
②	横浜スマートビジネス協議会	23,321	16,915	6,406	新規事業開始による増	
細事業合計		24,471	18,915	5,556		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡崎 修司	名取 史記	山根 悟史

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	プロジェクト推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目		
事業名称	水素エネルギー利活用推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	25,050					25,050
補助事業 単独事業						0
令和3年度	38,775					38,775
増△減	△ 13,725	0	0	0	0	△ 13,725

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算			
事業費	19,100	11,250	5,250
市債+一般財源	19,100	11,250	5,250
決 算			
事業費	6,229	2,839	1,903
市債+一般財源	6,229	2,839	1,903

令和5年度	令和6年度	令和7年度
25,050	25,050	25,050
25,050	25,050	25,050

事業概要	水素は利用段階で二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーとして、エネルギーの安定的な確保や環境負荷の低減などに大きく寄与することが期待されています。暮らしの様々な場面で水素が活用される「水素社会」の実現に向け、水素エネルギーの利活用を推進します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー基本計画 水素・燃料電池戦略ロードマップ 横浜市地球温暖化対策実行計画 横浜港港湾計画 横浜市生活環境の保全等に関する条例 横浜市低公害車等普及促進対策費補助金交付要綱 水素基本戦略 							
事業目的・効果 (必要性)	<p>水素ステーションの整備促進により、水素エネルギーの利活用促進が期待されます。</p> <p>①水素ステーションの整備促進 固定式水素ステーション整備促進補助事業を行う。</p> <p>②水素エネルギーの普及啓発 イベント等を通じて水素エネルギーの普及啓発を行う。</p> <p>③将来を見据えた水素利活用の検討 横浜市の地域特性を活かした水素サプライチェーンモデル等の検討を行う。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市温室効果ガス排出状況（温暖化対策統括本部） 水素ステーションの普及実績 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
水素ステーションの整備促進	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	か所	実績	0	1				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①水素ステーションの整備促進 申請受付（4月～8月）・補助（通年）</p> <p>②水素エネルギーの普及啓発 イベント等でのPR実施（通年）</p> <p>③将来を見据えた水素利活用の検討 委託準備（4～6月）、委託検討（7～3月）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水素エネルギー利活用推進事業	25,050	38,775	▲ 13,725	所要額精査による減
細事業合計		25,050	38,775	▲ 13,725		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡崎 修司	藤枝 隆	萩原 隆

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	プロジェクト推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目	
事業名称	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,760					7,760
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	7,760	0	0	0	0	7,760

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算				7,760	7,760	7,760
市債+一般財源				7,760	7,760	7,760
決 算						
市債+一般財源						

事業概要	本市では、2018年10月に改定した横浜市地球温暖化対策実行計画において、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）として掲げ、再生可能エネルギーの普及促進等に取り組んでいます。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」、「横浜市中期4か年計画」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」、「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、2020年5月に具体的な取組・検討課題を示した「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」を策定しました。同戦略では、長期的にエネルギー消費量を半減するとともに、使用するエネルギーを市内外からの再生可能エネルギーで賄うこととしています。</p> <p>本事業では、長期的な再生可能エネルギーの導入拡大・確保を目的としています。</p> <p>また、本市の二酸化炭素排出量の半分の割合を占める家庭・業務・産業部門の対策が必要なことから、市民及び市内事業者に対して再生可能エネルギーへの切替促進を目的としています。</p>							
根拠・データ等	<p>【横浜市再生可能エネルギー活用戦略より】</p> <p>2050年に想定される電力消費量（191億kWh）に対し、市内の再生可能エネルギーによる供給ポテンシャル（16.1億kWh）は8%に過ぎないため、残り（175億kWh）は市外から再生可能エネルギー電力の供給を受けることが必要となります。</p> <p>【2019年度の市内温室効果ガス排出量（速報値）（令和3年6月）】</p> <p>横浜市二酸化炭素排出量1736.4万t-CO2のうち、家庭部門が24.8%、業務部門が19.4%、産業部門が10.3%を占めています。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
再エネ切替事業所数（広域自治体連携）	単位	目標			50	100	150	200
	箇所	実績						
再エネ切替事業所（再エネ切替キャンペーン）	単位	目標			50	100	150	200
	箇所	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度 東北12市町村との連携協定締結 令和元年度 青森県横浜町からの電力供給開始 令和2年度 秋田県八峰町と連携協定締結・電力供給開始、再エネキャンペーン事業開始 令和3年度 岩手県軽米町・福島県会津若松市からの電力供給開始、再エネキャンペーン実施 令和4年度以降 広域自治体との連携による再エネの導入拡大・確保、再エネキャンペーン実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	広域自治体連携	4,540	0	4,540	再生可能エネルギー活用戦略推進事業より移管
	②	再エネ切替キャンペーン	3,220	0	3,220	再生可能エネルギー活用戦略推進事業より移管
	細事業合計		7,760	0	7,760	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡崎 修司	小室 達郎	秋山 浩也

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	SDGs未来都市推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目			
事業名称	SDGs未来都市推進プロジェクト事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	88,806	42,000				46,806
補助事業	84,000	42,000				42,000
単独事業						0
令和3年度	91,647	37,500				54,147
増△減	△ 2,841	4,500	0	0	0	△ 7,341

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	166,000	126,000	292,000	137,343	99,843	237,186	156,636	108,136	264,772	88,806	46,806	135,612	88,806	46,806	135,612	88,806	46,806	135,612
決算	118,274	79,167	197,441	127,221	89,776	216,997	110,612	73,755	184,367									

事業概要	脱炭素化及びSDGs達成を両輪として先導的な取組を行い、SDGs未来都市・横浜の実現に向け、環境を軸とした経済・社会の3側面の課題を統合的な解決に向けた取組を更に深化させていく。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針改定版、SDGsアクションプラン、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市中期4か年計画							
事業目的・効果 (必要性)	<p>世界共通の課題であるSDGs達成や脱炭素化には、国と地方自治体が協力した取組の推進が必須であり、特に日本のSDGsモデルとして国から選定された「SDGs未来都市」は、先進的な取組の実施による成功事例の創出が期待されている。SDGs未来都市・横浜のビジョン「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現」に向け、全庁一丸での施策推進する。</p> <p>①SDGs未来都市推進事業 SDGs未来都市推進プロジェクトにおける取組をはじめとした幅広い事業を連携させながら、更に推進し、環境・経済・社会の3つの側面からトータルで新たな価値の創造を目指すとともに、成果の横展開を図る。</p> <p>②SDGs未来都市プロモーション 様々な機会でのSDGs未来都市・横浜の取組の発信、企業・他都市等との連携促進による取組のさらなる展開、多様なイベントの機会を活用した普及啓発等を進め、市民・企業などがSDGsを実感・体感する機会の創出を進める。優良事例を国内外に効果的に発信し、SDGs先進都市としての本市のプレゼンス向上を図る。</p> <p>③ヨコハマSDGsデザインセンター事業 ヨコハマSDGsデザインセンターの新たなステージとして、様々な主体との連携による脱炭素化を含むSDGs達成に向けた取組をさらに深化させる。また、「民」主導の取組をデザインセンターの様々なサービスによりバックアップし、好循環を創るというビジネスモデルの確立を目指す。</p> <p>④地域連携事業 グリーン×デジタル、エネルギー地産地消を軸とした脱炭素化及びSDGs達成へのモデルとなる取組をモデルエリアにて展開し、市全体での持続可能なまちづくりを目指す。また、脱炭素化やSDGsにつながる暮らしやエリアマネジメントの展開を図るため、郊外住宅地において、地域住民や鉄道・開発事業者、大学や民間企業等と連携し、地域が抱える課題の解決や新たな魅力の創出等につながる取組を進める。</p>							
根拠・データ等	横浜市中期4か年計画 (2018～2021)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
環境絵日記展の開催	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	0				
パイロットプロジェクトの創出	単位	目標	6	4	4	4	4	4
	件	実績	10	2				
地産地消モデル事業数	単位	目標	-	-	-	3	3	3
	地区	実績	-	-				
事業スケジュール	<p>①SDGs未来都市推進事業 環境絵日記展の開催 (11月)</p> <p>②SDGs未来都市プロモーション 国内外向けプロモーションの実施 (通年)</p> <p>③デザインセンター事業 横浜市SDGs認証制度運用 (通年) 脱炭素化・SDGs達成に向けた連携事業の実施 (通年)</p> <p>④地域連携事業 グリーン×デジタルの取組推進・エネルギー地産地消の取組推進 (通年)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
		① SDGs未来都市推進事業	1,031	2,062	▲ 1,031
② SDGs未来都市プロモーション	3,775	10,585	▲ 6,810	所要額精査による減	
③ SDGsデザインセンター事業	60,000	60,000	0		
④ 地域連携事業	24,000	19,000	5,000	新規事業による増	
細事業合計		88,806	91,647	▲ 2,841	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒田 美夕起	美田 真	国井 奈菜